

保留原価の項目と配分方法（2 / 2）

- 保留原価は、7部門に整理せず、以下のフローで固定費、可変費、需要家費に整理し、3需要（特高・高圧・低圧）に配分される。

（イメージ）事業税60を原価比で需要別に配分



上図の数値は、固定費の配分のみ切り出したもの。実際は同じフローを可変費、需要家費でも実施。

5. 託送料金制度の在り方についての見直し

制度設計専門会合について

- 電力取引の監視に必要な詳細制度設計について検討を行うため、電力・ガス取引監視等委員会に設置。昨年10月以降、計7回の専門会合を開催
- 学識者のほか、消費者代表、関係事業者、関係省庁等にも参画いただき検討を進めている

委員		オブザーバー	
稲垣 隆一	稲垣隆一法律事務所 弁護士	児玉 葵	S Bパワー株式会社 取締役COO
林 泰弘	早稲田大学大学院 先進理工学研究科 教授	谷口 直行	株式会社エネット 取締役 営業本部長兼事業開発室長
圓尾 雅則	SMBC日興証券株式会社 マネジングディレクター	野田 正信	関西電力株式会社 執行役員 電力流通事業本部副事業本部長
安藤 至大	日本大学総合科学研究所 准教授	瀧本 夏彦	中国電力株式会社 執行役員 経営企画部門部長
岩船 由美子	東京大学生産技術研究所 特任教授	小山 裕治	中部電力株式会社 執行役員 販売カンパニーお客様営業部長
大橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科 教授	藤井 宣明	公正取引委員会 調整課長
新川 麻	西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士	澤井 景子	消費者庁 消費者調査課長
辰巳 菊子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問	小川 要	資源エネルギー庁 電力市場整備室長
松村 敏弘	東京大学 社会科学研究所 教授		

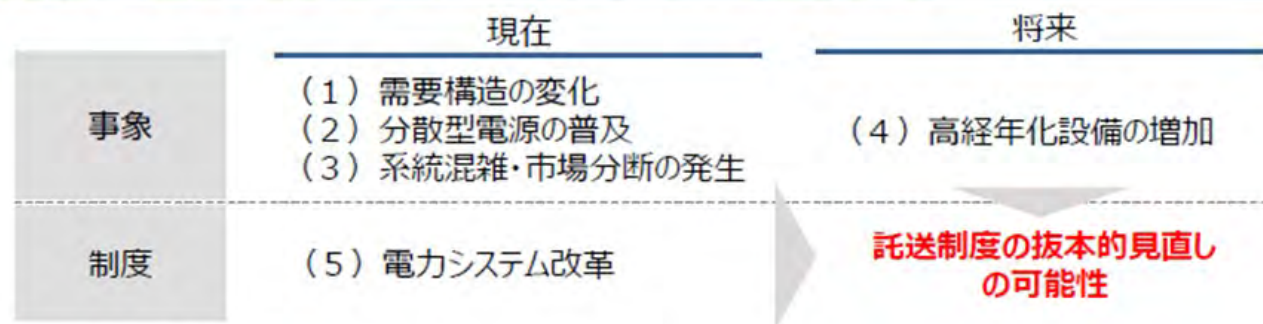
制度設計専門会合における発表者

- 各回の制度設計専門会合において、多様な事業者・業界団体から託送制度に関する発表を行っていただいたところ

	新電力	石油・ガス 供給会社	再エネ事業者	旧一般電気事業 者・卸電気事業者	その他
第1回 (2015/10/9)	S Bパワー 株式会社 (S B)	東京ガス 株式会社 (東ガス)			
第3回 (2015/12/4)			一般社団法人 日本風力発電協会 (風力)		
第4回 (2016/1/21)	株式会社 F - P O W E R (F-POWER)	昭和シェル石油 株式会社 (昭シェル)			
第5回 (2016/3/16)	株式会社 エネット (エネット)		一般社団法人 太陽光発電協会 (太陽光)	電源開発 株式会社 (電発)	
第6回 (2016/4/26)				電気事業連合会 (電事連)	電力広域的 運営推進機関 (広域)

送配電事業を取り巻く環境変化

- 専門会合の議論等を踏まえると、送配電事業に関して現在起きている変化と将来見込まれる変化は、事象・制度面から、大きく以下のように整理される



(1) 人口減少等による需要構造の変化

震災前（2010年度）の電力需要と比較し、直近の実績値も、2030年度の電力需要予測値も下回っている。※1

(2) 分散型電源の普及

再エネ等の普及によって下位系統に接続する電源が増加し、上位から下位への潮流が変化する蓋然性がある。※2

(3) 系統混雑・市場分断の発生

一部の地域間連系線や周波数変換所（FC）における混雑や、送電線の空容量の減少が発生。※3

(4) 高経年化設備の増加

今後、流通設備の高経年化が進み、対策工事の増加が見込まれる。※4

(5) 電力システム改革

新たなライセンス制の下、系統利用者が多様化することに加え、一般送配電事業者が調整力を調達することが必要に。

※1 長期エネルギー需給見通し（平成27年7月、経済産業省）

※2 制度設計専門会合において、風力、エネット、太陽光等が指摘

※3 制度設計専門会合において、F-POWER、エネット、電発等が指摘

※4 電気料金審査専門会合において、北陸電力、中国電力等が指摘

環境変化に対応するための方策の方向性

- 前ページの(1)～(5)の環境変化に対応するため、必要な方策の方向性は以下のよう
に整理される

